

## 平成28年度 事業報告書

平成28年度の我が国経済は、11年ぶりに実質GDPが5四半期連続で増となるなど、堅調な海外経済の回復を背景に息の長い成長を続けてきた。この景気拡大に伴い企業の採用意欲が向上しており、平成29年3月の大学卒業者の就職内定率は97.6%と、平成9年の調査開始以降、過去最高の水準となった。有効求人倍率も1.39倍とバブル期の平成2年度以来26年ぶりの高水準となるなど、雇用情勢が着実に改善し、生産年齢人口の減少と相まって人手不足感が強まる中で、各地方自治体にとっても優秀な人材の確保と共に、その効果的な育成がこれまで以上に重要な課題となっている。

東京税務協会は、会員団体をはじめ各地方自治体を強力に支えるパートナーとして、地方税務行政を補助補完するため関係職員の実践力向上に取り組んできたところであるが、こうした人材育成のニーズの高まりを受け、平成28年度は新たに長野県で税務セミナーを開催するなど税務研修等の充実を図った結果、参加者も大幅に増加し、全国自治体の期待に応えることができた。

その他の公益目的事業については、税知識の普及啓発事業として都民対象講演会、租税教育の推進、納税キャンペーンの実施等、当初計画に盛り込んだ各事業を着実に執行することができた。自動車税等に関する事業についても、コールセンターの受電応答率が大幅にアップしたことに加え、平成27年3月に策定した「中期計画」に沿った新規事業として、都から受託した納税推進業務についても円滑な実施に努め、納期内納税の促進と新規滞納の解消に向けて寄与した。

収益事業では、このところ漸減傾向にあった軽油分析事業の検査本数が、昨年度に続き民間事業者からの発注分を含め増加した。人材派遣事業については、ニーズに沿った人材を確保しつつ、継続的な執行に取り組んだ。新たに都から受託した家屋評価に係る調査業務については、事務の効率化に努め、都の固定資産税等の適正な課税に貢献した。

各事業の具体的な執行結果は、以下のとおりである。

## 1 地方税財政制度に関する調査研究（定款第4条第1項(1)）

### (1) 調査研究

専門講師等が、地方税財政制度及び税務行政の運営に関して調査研究を行い、その結果を機関誌「東京税務レポート」に掲載した。

### (2) 委嘱調査

会員団体（東京都、特別区及び都の区域内に所在する市町村）の税務職員に他自治体の税務行政の実情調査を委嘱し、その調査結果報告を「東京税務レポート」に掲載した。調査報告内容は税務行政の効果的な運営に役立ち、また「東京税務レポート」の充実に大きく寄与している。

ア 委嘱調査員 8名（都3名、区1名、市3名、町1名）

イ 派遣先 9団体（大阪府、兵庫県・奈良県、岡山県、香川県、東大阪市、蒲郡市、五島市、八代市）

ウ テーマ等 各道府県・市町村におけるタイムリーなテーマ、課題、団体を選定し、実施した。

エ 調査報告書 調査報告は、機関誌「東京税務レポート」に掲載した。

### (3) 税務広報資料室の運営

平成28年度までに収集した税財務関係の図書・文献等は約6,200点で、これらの資料等を分類整理のうえ図書目録を改訂し、会員団体職員等の閲覧利用に供した。

## 2 税務職員の育成（講演会、研修会の実施等）（定款第4条第1項(2)）

### (1) 東京税務セミナーの開催

会員団体職員及び全国の地方公共団体税務職員を対象に、ニーズにあわせた「東京税務セミナー」を有料で開催し、延べ873名の参加を得た。なお、「財産調査コース」、「公売コース」は、申込者が定員を大幅に超過したため、11月に追加実施した。

また、北海道日高町の要請により、日高町を会場とした滞納整理部門「基礎コース」、「事例検討コース」、「財産調査コース」を前年度から継続して実施した。

さらに、平成28年度は新たに、長野県地方税滞納整理機構の要請に応え、長野、新潟、富山、石川、福井地区を対象に「事例検討コース」、「財産調査コース」、「公売コース」の3コースを実施した。

全国から参加した数多くの自治体職員からは、極めて有意義であったとの感想が寄せられている。

研 修 科 目		実 施 日	受 講 者 数
滞納整理部門			
1	(第1回) 基礎コース	7月20日～7月22日	65名(会員0名、非会員65名)
2	事例検討コース	7月13日～7月15日	61名(会員1名、非会員60名)
3	財産調査コース	7月13日～7月15日	58名(会員2名、非会員56名)
4	公売コース(基礎)	7月13日～7月15日	55名(会員3名、非会員52名)
5	(第2回) 基礎コース	8月3日～8月5日	63名(会員2名、非会員61名)
6	事例検討コース	7月27日～7月29日	61名(会員2名、非会員59名)
7	財産調査コース	7月27日～7月29日	62名(会員3名、非会員59名)
8	公売コース(上級)	7月27日～7月29日	60名(会員1名、非会員59名)
9	(秋季) 財産調査コース	11月16日～11月18日	50名(会員1名、非会員49名)
10	公売コース	11月9日～11月11日	59名(会員1名、非会員58名)
11	(北海道) 基礎コース	10月6日～10月7日	21名(会員0名、非会員21名)
12	事例検討コース	10月6日～10月7日	15名(会員0名、非会員15名)
13	財産調査コース	10月6日～10月7日	21名(会員0名、非会員21名)
14	(長野) 事例検討コース	4月27日～4月28日	16名(会員0名、非会員16名)
15	財産調査コース	4月27日～4月28日	15名(会員0名、非会員15名)
16	公売コース	4月27日～4月28日	15名(会員0名、非会員15名)
固定資産税部門			
17	固定資産税課税コース	8月1日～8月2日	35名(会員5名、非会員30名)
18	土地評価コース	7月21日～7月22日	35名(会員9名、非会員26名)
19	家屋評価コース	8月4日～8月5日	23名(会員3名、非会員20名)
20	償却資産コース	8月4日～8月5日	27名(会員1名、非会員26名)
課税部門			
21	住民税コース	8月3日～8月5日	56名(会員8名、非会員48名)
(合計) 21コース			873名(会員42名、非会員831名)

- 会 場 主税局研修所(北海道地区は「日高町立門別総合町民センター」、長野地区は「ホテル信濃路」)
- 講 師 (公財)東京税務協会講師、東京都主税局徴収部職員

## (2) 東京都主税局の研修業務の実施

東京都主税局から受託した、主税局職員を対象とする税務研修等に関する業務を円滑・確実に実施し、人材育成の推進に貢献した。

区 分	回 数	時 間	延時間数	受講者数
1 職層研修	48	104	179	2,075
2 実務研修	202	1,368	1,497	7,267
3 実務サポート研修	18	102	252	438
4 課題研修	82	104	296	20,125
5 電子申告・納税研修	12	12	36	249
計	362	1,690	2,260	30,154

(3) 会員団体等への税務職員育成等の支援

ア 東京都特別区「ブロック別税務講習会」への講師派遣

特別区の税務職員を対象とした税務研修「ブロック別税務講習会」に講師を派遣し、開催に協力した。

講習区分	実施日	会場	講習内容	延受講者数
第1ブロック（千代田区・中央区・港区・新宿区）				
1 新規担当者	10月17日～19日	千代田区役所	地方税法総則概要	100名
2 滞納整理	11月28日～30日		滞納整理各論	32名
第2ブロック（文京区・台東区・北区・荒川区）				
3 課税	9月6日～8日	あらかわエコセンター	個人住民税の概要及び実務	85名
4 納税			地方税法総則、納税交渉・財産調査・ロールプレイング等	49名
第3ブロック（品川区・目黒区・大田区・世田谷区・渋谷区）				
5 課税	10月4日～5日	世田谷区文化生活情報センター	税・住民税の基礎知識	90名
6 納税			財産調査、徴収の緩和制度、ロールプレイング等	71名
第4ブロック（中野区・杉並区・豊島区・板橋区・練馬区）				
7 課税	9月27日～29日	板橋区役所	税務概要・所得計算等	375名
8 納税	10月7日		滞納整理事務の基礎知識、納税の猶予制度と納税交渉	78名
第5ブロック（墨田区・江東区・足立区・葛飾区・江戸川区）				
9 課税	10月24日～27日	コミュニティプラザ之江	地方税法、個人住民税・税計算・外国人等の課税・税制改正等	172名
10 納税	12月19日～22日	足立区役所	徴収事務の進め方 地方税法総則・事例研究等	98名
(合計)	10講座			計 1,150名

イ 西多摩地区市町村税務職員講習会の実施

西多摩地区市町村税務担当課長会（青梅市・福生市・あきる野市・羽村市・瑞穂町・日の出町・奥多摩町・檜原村）と共催で「西多摩地区市町村税務職員講習会」を実施した。

講習区分	実施日	会場	講習内容	受講者数
西多摩地区税務担当職員講習会	7月15日	瑞穂ビューパークスカイホール	番号制度施行に伴う他機関との情報連携及び住民サービスの向上	93名

ウ 東京都市町村職員研修所主催研修への講師派遣

東京都市町村職員研修所が実施する研修に講師を派遣し、開催に協力した。

講習区分		実施日	会場	講習内容	受講者数		
初級	a 固定資産税科（土地）	6月13日～14日	東京都市町村職員研修所	講習区分に同じ 評価・課税事務	52名		
	固定資産税科（家屋）	6月15日～16日			52名		
	固定資産税科（償却資産）	6月27日～28日			26名		
						計 130名	
	b 住民税科（個人住民税）	7月19日～20日		講習区分に同じ	75名		
	住民税科（法人住民税）	7月13日～14日			38名		
					計 113名		
c 徴収科（初級）	5月23日～24日	地方税総則概要等		46名			
中級	a 固定資産税科（土地）	7月7日～8日		講習区分に同じ 評価・課税事務	42名		
	固定資産税科（家屋）	7月11日～12日	50名				
						計 92名	
	b 住民税科（個人住民税）	9月15日～16日	講習区分に同じ		65名		
						計 65名	
c 徴収科（中級）	7月21日～22日	滞納整理実習	39名				
（合計） 6講座					485名		

エ 区市町村課税事務職場管理監督者研修の実施

区市町村の課税事務職場に配属となっている管理監督者を対象に、課税事務全体の流れに応じた管理監督者に求められる心構え等について研修を実施した。

講習区分	実施日	会場	講習内容	受講者数
管理者研修	5月27日	主税局研修所	住民税課税事務における管理監督者の心構え	24名
（合計） 1講座				計 24名

オ その他研修講師の派遣等

上記のほか、会員団体や全国の自治体、市町村アカデミーや自治大学等の要請により、各団体が実施する税務職員研修に協会講師を派遣、出講を行った。

（合計） 143講座 892時間

(4) 東京都主税局研修等への参加機会の提供

東京都主税局の協力を得て、主税局の税務職員を対象とした研修等に、区市町村の税務職員が参加できる機会を設け、会員に提供した。

ア 東京都主税局研修

講座	研 修 名 ・ 科 目	実 施 日	受講者数
1	事業所税(法令)	4月15日	4名
2	事業所税(非課税等)	6月10日	4名
3	不動産取得税(市街地再開発)	10月5日	1名
4	家屋評価(家屋評価基準)	5月11日	24名
5	家屋評価(応用法令)	7月7日	21名
6	家屋評価(建築工法)	9月12日	20名
7	家屋評価(建築設備)	9月13日	19名
8	土地評価(不動産関連法規等)	7月20日～21日	23名
9	土地評価(鑑定評価理論)	9月1日～2日	18名
10	土地評価(公的土地価格)	10月12日～13日	15名
11	土地評価(土地税制関連)	7月22日	0名
12	償却資産(法令)	4月28日	9名
13	償却資産(実地調査手法講座)	6月6日	8名
14	償却資産(国税申告書の見方)	6月20日	11名
15	<共通>不動産登記法	9月30日	17名
16	<共通>民法	10月17日～18日	8名
17	<共通>判例解説	11月15日	15名
18	(第1回)滞納整理(法令)	6月7日～8日	35名
19	(第2回)滞納整理(法令)	6月9日～10日	26名
20	(第3回)滞納整理(法令)	6月13日～14日	31名
21	滞納整理(公売応用)研修I	6月15日	20名
22	(第1回)滞納整理(財産調査I)	6月20日	40名
23	(第2回)滞納整理(財産調査I)	7月8日	34名
24	滞納整理(財産調査II)	9月8日～9日	39名
25	(第1回)滞納整理(滞納処分)	6月23日	42名
26	(第2回)滞納整理(滞納処分)	7月12日	43名
27	(第1回)滞納整理(滞調法)	9月29日	42名
28	(第2回)滞納整理(滞調法)	11月4日	31名
29	滞納整理(倒産関連法)	10月6日	48名
30	滞納整理(登記関係法規)	10月8日	31名
31	滞納整理(会社法関連)	10月20日～21日	27名
32	滞納整理(民事執行法)	9月16日	44名
33	滞納整理(民法)	11月10、11日・11月17、18日	25名
	(合計) 33 科目		計 775名

イ 税財政講演会

(ア) 日時 平成29年1月10日(火) 午後1時45分～5時00分

- (イ) 会場 東京ウィメンズプラザ ホール
- (ウ) 演題 「持続可能な財政システムの条件と地方財政の諸論点」
- (エ) 講師 埼玉大学准教授 高端正幸氏
- (オ) 受講者数 主税局 162 名、他局 45 名、区市町村 22 名 計 229 名

#### (5) 個人都民税対策課主催研修への支援

東京都主税局徴収部個人都民税対策課が実施する区市町村の税務職員を対象にした徴収部門の研修について、会場備品や研修教材の準備その他の運営面で協力・支援した。

#### (6) 実務上の税務相談

会員団体等の円滑な税務事務執行に寄与するため、実務上の疑問点等についての質問・相談を協会の専門講師が受け付け、的確に対応した。

ア 固定資産税関係	138 件
イ 滞納整理関係	343 件
ウ 住民税関係	58 件
(合計)	539 件

### 3 研究雑誌、図書等の頒布（定款第 4 条第 1 項(3)）

#### (1) 「東京税務レポート」の発行

協会の機関誌として、地方税財政制度の調査・研究や会員団体等における税務事務の取組状況等を情報提供するため、「東京税務レポート」を季刊発行（年間 4 回）し、会員団体をはじめ、道府県・市等の税務担当課等に配付した。

また、会員団体向けにホームページで電子データを提供した。

ア 発行部数	各号 2,580 部（A4 判、120 頁程度）
イ 配付先	会員団体をはじめ、道府県市等の税務担当課等

#### (2) 図書の出版

税務事務の複雑化、多様化に伴い、円滑適正な事務の運営と職員の専門的知識の向上に寄与するため、実務の手引書・研修教材図書等を発行し、有償で販売した。

機関誌「東京税務レポート」で定期的に PR を行い、全国の自治体から職場研

修や実務用として多くの注文があった。

図 書	価 格	販 売 部 数
(1) 地方税ガイドブック (A5判・480頁)	2,160 円	718 部
(2) 地方税ミニガイド2016 (A5判・149頁)	360 円	4,371 部
(3) 地方税法の読み方・基礎用語 (A5判・136頁)	900 円	310 部
(4) 個人住民税実務の手引 (A5判・257頁)	1,230 円	902 部
(5) 法人住民税実務の手引 (A5判・139頁)	1,230 円	344 部
(6) 土地評価実務の手引 (A4判・230頁)	2,570 円	146 部
(7) 家屋評価実務の手引 (A4判・325頁)	2,570 円	138 部
(8) 償却資産実務の手引 (A4判・270頁)	2,570 円	117 部
(9) 滞納整理事務の手引 (A5判・195頁)	1,230 円	3,376 部
(10) 滞納整理と進行管理 (新書判・261頁)	920 円	155 部
(11) 公売事務の手引 (A5判・477頁)	2,160 円	663 部
(12) 滞納整理の基本事例解説 (A5判・168頁)	1,130 円	223 部

#### 4 税知識の普及啓発事業 (定款第4条第1項(4))

##### (1) 都民対象講演会等の開催

納税思想の普及宣伝活動の一環として、一般都民を対象とした講演会を開催した。講演会においては、講演に先立ち納税啓発用パンフレット等を配付・使用して、地方税の最新情報等を説明し、税知識等の普及に努めた。

ア 日時 平成28年10月25日(火) 午後2時30分～4時30分

イ 会場 江戸東京博物館ホール

ウ 演題 「心と体をつくる食事学～免疫食事法と健康の秘訣～」

エ 講師 小泉武夫氏(農学博士)

オ 内容 講師は、1943年福島県の酒造家に生まれ、東京農業大学農学部醸造学科を卒業し、農学博士として醸造学・発酵学・食文化論を専攻。

「和食」文化保護・継承国民会議委員など国や自治体などで食に関するアドバイザーを多数兼任している。講演の中で、食と日本人の知恵、発酵食品の活用等についての知識を披露していただいた。

カ 参加者 445名

##### (2) 租税教育への協力

教育の場で租税に係る理念・知識の普及を図るための一環として、中学生を対象



とした租税教室への講師派遣や、東京都主税局主催の「税についての作文」表彰の実施に協力した。また、納税協力団体である東京納税貯蓄組合総連合会と合同で、団体構成員を対象とした税務研修を実施した。

### (3) 納税PR用パンフレット等の作成と納税広報の実施

納税思想の普及啓発用パンフレット等を作成して都、区市町村の窓口等に配置し、広く都民に配布した。

ア	パンフレット「暮らしに街に生きる地方税」	14,350部
イ	パンフレット「地方税ミニガイド2016」	1,000部
ウ	パンフレット「わかりやすい自動車二税（グリーン化税制）」	6,200部

### (4) 税のPR活動「納税キャンペーン」の実施

地域住民等に対する税知識の啓発及び納税意識の高揚を図ることを目的とし、東京納税貯蓄組合総連合会と共催で税知識のPR活動等を実施した。

なお、当日は、大田都税事務所、大田区役所、蒲田税務署の応援参加を得た。

ア	日程	平成28年10月19日（水）午後
イ	場所	JR京浜東北線蒲田駅西口周辺
ウ	内容	一般都民を対象に税のPRパンフレット等を配布し、納税思想の普及啓発活動を実施した。

### (5) ホームページの活用

インターネットを媒介した会員サービスの提供や税知識の普及啓発事業の一環として、ホームページ上で下記のようなサービスコンテンツの充実を図り、協会事業の理解促進と会員団体の利便性向上に努めた。

- ア 「東京税務セミナー」の申込サービス
- イ 税務広報資料室の図書検索サービス
- ウ 出版書籍の注文サービス
- エ 「東京税務レポート」のバックナンバー検索サービス
- オ 軽油分析依頼書等のダウンロードサービス
- カ 「都民対象講演会」の申込サービス

## 5 職員表彰等（定款第4条第1項(5)）

### (1) 税財務関係職員功労者の表彰

協会の表彰規程及び功労者選定要綱に基づき、会員団体の税財務職員のうち功績顕著で他の税財務関係職員の模範となる者として会員団体より推薦を受けた職員の中から、税財務関係職員功労者を決定し、表彰状と記念品を贈呈した。

ア 日時 平成29年2月9日（木） 午後2時30分～3時30分

イ 会場 新宿ワシントンホテル「ペガサスの間」

ウ 受賞人員 東京都職員 26名

特別区職員 19名

市町村職員 19名

合計 64名

エ 来賓 特別区長会会長、東京都市税務事務協議会会長、東京都主税局長  
ほか主税局幹部

### (2) 優秀論文の表彰

協会の実施要綱に基づき、協会機関紙「東京税務レポート」に1年間で掲載された税務事務研究論文の中から優れた作品を選定し、協会理事長名による賞状と副賞を贈呈し表彰した。

ア 日時 平成29年2月9日（木） 午後2時30分～3時30分

イ 会場 新宿ワシントンホテル「ペガサスの間」

ウ 表彰作品 最優秀賞 1編（都1）

優秀賞 3編（都1、市2）

奨励賞 4編（都1、区2、市1）

合計 8編（都3、区2、市3）

## 6 自動車税等に関する事業（定款第4条第1項(5)）

平成25年度から全面委託を受けている東京都自動車税事務所における申告受付等の業務及び自動車税コールセンター業務について、執行体制の整備を進めながら効率的な運営に努めて納税者等の利便性向上につなげるとともに、税の情報や知識の提供を行った。

## 7 納税推進業務に関する事業（定款第4条第1項(5)）

平成28年度から東京都より受託した口座振替、納税しようよう及び申請による換価の猶予等の業務において、広く都民等の納税意識の高揚を図るとともに、納期内納税の促進等に寄与した。

## 8 軽油分析事業（定款第4条第1項(5)）

東京都との委託契約に基づき、軽油引取税の試料検体である石油製品の成分検査業務を千代田事業所で通年実施し、東京都の「不正軽油撲滅作戦」の展開に協力した。

成分判定のための分析手法と判定技術の向上に努めて的確な分析処理を行うとともに、他の自治体等からの分析依頼も引き続き受託した。

ア	クマリン分析	600本	（東京都	549本	・他	51本）
イ	ガスクロ分析	5,300本	（東京都	5,234本	・他	66本）
ウ	硫黄分析	5,351本	（東京都	5,234本	・他	117本）
	（合計）	11,251本	（東京都	11,017本	・他	234本）

## 9 税務等に関する業務への職員の派遣（定款第4条第1項(5)）

会員である自治体等に事務処理、事務指導、助言等の要員として協会職員30名を派遣した。

## 10 家屋評価に係る調査業務事業（定款第4条第1項(5)）

東京都主税局より一定規模（5,000 m<sup>2</sup>以上）等の新築家屋に係る建築資材及び建築設備の施工量等の調査業務を受託した。

この事業を受託することで、新築家屋の効率的な評点数の付設を支援するとともに、不動産取得税、固定資産税及び都市計画税の適正な課税に寄与した。